

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第65期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 誉将
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中島 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中島 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	6,496,788	6,520,933	12,515,938
経常利益 (千円)	1,122,414	791,414	1,359,367
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	922,619	906,901	1,115,850
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,275,383	530,404	1,521,973
純資産額 (千円)	13,547,971	13,906,038	13,585,098
総資産額 (千円)	19,308,823	19,360,339	19,521,852
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	164.53	161.73	198.99
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	71.8	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,079,515	872,892	949,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,596	812,300	659,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,478	38,851	920,320
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	7,144,899	6,322,921	6,289,149

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方、為替・金利の変動、さらには米国の関税政策動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境の中、受注高及び売上高につきましては、消防ポンプ部門における消防ポンプ、消防車の受注及び販売が順調に推移したことを主要因に、前期比で増加いたしました。

以上の結果、受注高は7,068百万円(前期比11.3%増)、売上高は6,520百万円(前期比0.4%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門における高付加価値製品の販売等が減少した影響により、営業利益は806百万円(前期比17.6%減)、経常利益は円高に伴う為替差損等により、791百万円(前期比29.5%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、在外子会社の清算終了に伴い「関係会社清算益」322百万円を計上したこと等により、906百万円(前期比1.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、防爆型煙感知器の大型案件の受注、バイオマス発電所向け爆発抑制装置、駐車場向けガス消火及び改修工事の需要増により受注高は増加したものの、ハロン消火設備等の大型案件の減少により売上高は減少いたしました。

以上の結果、受注高は2,907百万円(前期比12.2%増)、売上高は2,444百万円(前期比13.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、ガス消火設備のスペックイン営業の推進や既設の機器更新等の改修工事やメンテナンスの取込み強化とともに、バイオマス発電所向け爆発抑制装置の拡販等、西華産業株式会社との協業による市場動向に応じた営業活動に注力し、更なる案件獲得を目指してまいります。

開発の状況につきましては、中期経営計画の柱としている新製品3アイテム(爆発抑制装置・ガス消火設備・熱感知器)の開発に注力するとともに、その他の自動火災報知設備の受信機及び感知器、産業用異常検知システム機器など、既存製品の改良開発にも取り組んでおります。

サーマル部門

当該部門におきましては、主力製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの一時的な需要減退に伴う、販売先における在庫調整の影響等により、売上高は減少いたしました。受注高につきましては、半導体市場における需要に復調の兆しが見られ増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,001百万円(前期比9.1%増)、売上高は978百万円(前期比3.7%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、生成AI搭載のPC、スマートフォンの普及が加速すると予想され、高機能半導体製品の市場要求に応えるべく半導体製造装置分野で需要拡大が見込まれていることから、技術営業の推進等、市場要求に対する付加価値の高い活動に注力してまいります。

開発の状況につきましては、市場ニーズに合わせた機能や性能の実現を目指した熱板の開発とともに、温度調節器、サーモスイッチについて既存製品の維持・改良開発に取り組んでおります。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置の計画生産により、受注高、売上高ともに前期比で増加いたしました。

以上の結果、受注高は653百万円(前期比0.5%増)、売上高は688百万円(前期比5.1%増)となりました。今後は、2026年12月までの人工腎臓透析装置の受託生産のスムーズな終息に向けて取り組んでまいります。

なお、当該部門における人工腎臓透析装置以外の製品につきましては、引き続き製造及び販売を継続してまいります。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、事務機器向け製品及び産業機器向け製品等の既存取引に限定される中、受注高は減少いたしました。一方、売上高につきましては、僅かに増加となりました。

以上の結果、受注高は473百万円(前期比6.5%減)、売上高は490百万円(前期比5.8%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、価格競争が厳しい中、実装技術や装置組立ノウハウの活用による付加価値の創出に加え、徹底した原価低減活動への取り組みに注力してまいります。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、総務省向け消防車の大口受注の獲得もあり、受注高及び売上高は増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,031百万円(前期比20.6%増)、売上高は1,918百万円(前期比24.9%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、消防ポンプの入れ替え需要の確実な取り込みの他、消防車の仕様標準化等、収益性改善に取り組んでまいります。加えて非常用浄水装置、森林火災用防災製品などの災害対策製品のラインナップの拡充を図り、新市場の開拓に向けた営業推進を積極的に行うなど、収益体質の強化に努めてまいります。

開発の状況につきましては、主力製品である水冷式消防ポンプのモデルチェンジと小型非常用浄水装置の新規開発に注力してまいります。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、19,360百万円となり、前連結会計年度末19,521百万円に比べ161百万円(0.8%)減少しております。主な減少要因は「受取手形及び売掛金」746百万円(41.0%)によるものであり、主な増加要因は「現金及び預金」468百万円(7.4%)によるものであります。

負債合計は、5,454百万円となり、前連結会計年度末5,936百万円に比べ482百万円(8.1%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」500百万円(27.9%)、「工事未払金」207百万円(48.6%)であります。

純資産合計は、13,906百万円となり、前連結会計年度末13,585百万円に比べ320百万円(2.4%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益906百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、33百万円増加し6,322百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は872百万円(前年同期比206百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,183百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって使用した資金は812百万円(前年同期比394百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出434百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によって得られた資金は38百万円(前年同期は458百万円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入300百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、251百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C8221-623793 (常任代理人 : 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48 - 01 MARINA BAY FINANCIALCENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	1,532	27.07
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	1,320	23.32
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本 3 丁目10番12号	201	3.55
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	200	3.53
NORTHERN TRUST CO . (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NONTREATY ACCOUNT (常任代理人 : 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT , UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	184	3.25
NHGGP JAPAN OPPORT UNITIES FUND,L.P. (常任代理人 : 三菱UFJ銀行)	100 PARK AVENUE,SUITE 1600 NEW YORK,NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	141	2.50
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 丁目31番 1 号	137	2.43
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	100	1.77
株式会社ヨコオ	東京都千代田区神田須田町 1 丁目25	96	1.70
光商工株式会社	東京都中央区銀座 7 丁目 4 番 1 4 号	60	1.06
計	-	3,972	70.17

(注) 2025年 6 月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDが2025年 6 月16日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong KongUnit 1112, Floor 11, Wing On Plaza,	1,532	26.00

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 231,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,655,500	56,555	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	56,555	-

- (注) 1 . 「単元未満株式」の「株式数 (株)」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。
2 . 「完全議決権株式 (その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式53,700株 (議決権の数537個) が含まれております。なお、当該議決権の数は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目 5 番10号	231,800	-	231,800	3.93
合計	-	231,800	-	231,800	3.93

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式53,700株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,289,149	6,757,351
受取手形及び売掛金	1,821,929	1,075,237
電子記録債権	1,433,443	1,228,421
完成工事未収入金及び契約資産	1,088,646	802,157
製品	835,204	1,083,822
仕掛品	425,819	396,577
原材料	1,858,417	2,042,468
その他	93,606	110,699
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	13,842,316	13,492,835
固定資産		
有形固定資産	1,666,560	1,922,732
無形固定資産		
のれん	694,942	637,030
その他	115,514	114,202
無形固定資産合計	810,457	751,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883,727	2,809,996
退職給付に係る資産	127,549	172,189
その他	211,890	232,002
貸倒引当金	20,650	20,650
投資その他の資産合計	3,202,518	3,193,538
固定資産合計	5,679,536	5,867,503
資産合計	19,521,852	19,360,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,796,717	1,295,967
工事未払金	426,962	219,407
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	298,784
未払法人税等	332,042	341,563
役員賞与引当金	-	8,630
製品保証引当金	372,917	506,553
その他	849,800	745,496
流動負債合計	4,674,360	4,116,402
固定負債		
長期借入金	344,380	493,556
役員株式給付引当金	10,985	13,322
退職給付に係る負債	225,609	233,838
資産除去債務	58,494	58,530
製品改修関連損失引当金	451,262	426,181
その他	171,662	112,468
固定負債合計	1,262,394	1,337,897
負債合計	5,936,754	5,454,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,828,567	10,526,005
自己株式	413,653	413,653
株主資本合計	11,872,031	12,569,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,888	1,261,488
為替換算調整勘定	323,148	-
退職給付に係る調整累計額	85,029	75,080
その他の包括利益累計額合計	1,713,066	1,336,569
純資産合計	13,585,098	13,906,038
負債純資産合計	19,521,852	19,360,339

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	6,496,788	6,520,933
売上原価	4,153,797	4,218,346
売上総利益	2,342,991	2,302,586
販売費及び一般管理費	¹ 1,364,344	¹ 1,496,235
営業利益	978,647	806,351
営業外収益		
受取利息	580	2,250
受取配当金	34,495	45,787
為替差益	109,633	-
受取保険金	-	3,000
その他	5,720	5,286
営業外収益合計	150,429	56,324
営業外費用		
支払利息	5,497	7,525
為替差損	-	63,306
その他	1,164	429
営業外費用合計	6,662	71,260
経常利益	1,122,414	791,414
特別利益		
投資有価証券売却益	-	57,508
製品改修関連損失引当金戻入額	² 56,214	² 12,004
関係会社清算益	-	³ 322,819
特別利益合計	56,214	392,331
特別損失		
事務所移転費用	14,069	-
特別損失合計	14,069	-
税金等調整前中間純利益	1,164,559	1,183,746
法人税、住民税及び事業税	298,307	324,775
法人税等調整額	56,367	47,930
法人税等合計	241,939	276,844
中間純利益	922,619	906,901
親会社株主に帰属する中間純利益	922,619	906,901

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	922,619	906,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495,661	43,400
為替換算調整勘定	137,565	323,148
退職給付に係る調整額	5,331	9,948
その他の包括利益合計	352,764	376,497
中間包括利益	1,275,383	530,404
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,275,383	530,404

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,164,559	1,183,746
減価償却費	122,320	150,877
のれん償却額	57,911	57,911
製品保証引当金の増減額 (は減少)	29,947	133,635
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9,872	8,630
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	44,639
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	27,455	8,229
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	1,994	2,337
製品改修関連損失引当金の増減額 (は減少)	228,192	25,081
受取利息及び受取配当金	35,075	48,037
支払利息	5,497	7,525
為替差損益 (は益)	112,810	65,671
投資有価証券売却損益 (は益)	-	57,508
関係会社清算損益 (は益)	-	322,819
受取保険金	-	3,000
売上債権の増減額 (は増加)	864,704	1,238,203
棚卸資産の増減額 (は増加)	83,641	403,426
仕入債務の増減額 (は減少)	492,181	708,304
契約負債の増減額 (は減少)	209,121	46,313
その他	30,849	152,435
小計	1,039,283	1,137,829
利息及び配当金の受取額	36,790	48,657
利息の支払額	5,620	7,700
保険金の受取額	-	3,000
法人税等の支払額	95,099	308,895
法人税等の還付額	104,160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,515	872,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	434,430
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	588	570
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	68,788
有形固定資産の取得による支出	405,311	428,163
ソフトウェアの取得による支出	15,415	14,439
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	718	6,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,596	812,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	147,960	147,960
配当金の支払額	406,386	208,889
その他	4,131	4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,478	38,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,834	65,671
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	325,275	33,772
現金及び現金同等物の期首残高	6,819,624	6,289,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,144,899	6,322,921

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形	83,861千円	- 千円
電子記録債権	44,491千円	- 千円
支払手形	94,593千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料手当	568,080千円	579,879千円
退職給付費用	16,928千円	9,447千円
役員株式給付引当金繰入額	1,994千円	2,337千円
役員賞与引当金繰入額	9,872千円	8,630千円
製品保証引当金繰入額	20,765千円	131,924千円

2 製品改修関連損失引当金戻入額

前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

当社感知器不具合による回収交換費用として製品改修関連損失引当金を計上していましたが、回収交換費用の見直しを行った結果、製品改修関連損失引当金戻入額56,214千円を特別利益として計上しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

当社感知器不具合による回収交換費用として製品改修関連損失引当金を計上していましたが、回収交換費用の見直しを行った結果、製品改修関連損失引当金戻入額12,004千円を特別利益として計上しております。

3 関係会社清算益

前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

当社連結子会社でありました日本芬翁(香港)有限公司が清算終了したことに伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことで関係会社清算益322,819千円を特別利益として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	7,144,899千円	6,757,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	434,430千円
現金及び現金同等物	7,144,899千円	6,322,921千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	407,604	72	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月30日 取締役会	普通株式	209,463	37	2024年 6月30日	2024年 9月 6日	利益剰余金

(注) 1 2024年 3月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,866千円が含まれております。

2 2024年 7月30日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	209,463	37	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月31日 取締役会	普通株式	209,463	37	2025年 6月30日	2025年 9月 5日	利益剰余金

(注) 1 2025年 3月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

2 2025年 7月31日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	356,093	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	4,026,980	-	4,026,980
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	2,469,807	-	-	-	-	2,469,807	-	2,469,807
顧客との契約 から生じる収益	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	-	6,496,788
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	-	6,496,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	-	6,496,788
セグメント利益	978,961	201,196	28,001	52,290	41,801	1,302,251	323,604	978,647

(注) 1 セグメント利益の調整額 323,604千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	377,178	978,877	688,706	490,262	1,918,649	4,453,674	-	4,453,674
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,067,259	-	-	-	-	-	-	2,067,259
顧客との契約から生じる収益	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	-	6,520,933
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	-	6,520,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	-	6,520,933
セグメント利益	611,004	206,372	30,614	64,240	205,839	1,118,071	311,720	806,351

（注）1 セグメント利益の調整額 311,720千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
１株当たり中間純利益	164円53銭	161円73銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	922,619	906,901
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	922,619	906,901
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,607	5,607

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。（前中間連結会計期間が53千株、当中間連結会計期間が53千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三浦 英樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森脇 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。